

# 宿泊施設の津波災害の事業継続計画に関する一考察～愛知県南知多町を事例として～

愛知工業大学 学生会員 ○中嶋浩人  
愛知工業大学 正会員 小池則満

## 1. はじめに

海水浴場や釣り等の集客が見込める場所を有している沿岸地域では、旅館経営といった観光業が地域の経済及び生活に重要な役割を担っている。その一方で、近年危惧されている南海トラフを震源に発生する津波の危険性が高い観光地も多数存在する。観光地における津波避難に関する様々な指摘がなされているが、南海トラフの被害想定を受けて実際にどのような対策が行われているか調査された事例は見当たらない。

そこで本研究では、愛知県南知多町に立地する宿泊施設の経営者を対象にアンケート調査を実施することで、以下の項目について知見を得ることを目的とする。

- ① 宿泊施設の津波防災対策に関して現状を把握し、今後の具体的方策を論じる。
- ② 観光客を混えた津波避難誘導に関して、施設の属性や客層に着目し経営者の意思を明確にする。
- ③ 災害時に宿泊施設が果たす役割やその防災機能について企業防災の視点から検証する。

## 2. 調査概要

調査対象は、愛知県南知多町に立地する宿泊施設全172施設とした。南知多町は知多半島の先端と沖合に浮かぶ篠島・日間賀島などの9地区によって構成されている。県内で最多の宿泊施設を有しており、夏には海水浴客、冬にはフグ料理などで賑わう観光地として有名である<sup>1)</sup>。しかし、南海トラフを震源とする巨大地震の被害想定は最大震度7、最大津波高10m、最大死者数2300人と甚大な被害が予想されている町でもある<sup>2)</sup>。

配布方法は、南知多町観光協会を通じて各宿泊施設の経営者へと配布した。配布時期は2014年6月上旬、回収時期は2014年6月末である。その後、一部未回収地区があったため、8月中旬を回収の締切に追加調査を行った。

## 3. アンケート結果

### (1) 単純集計結果

配布数172部、回収数65部、回収率37.8%となった。

施設の属性としては、民宿が最も多い形態であった。そのため、二階建てで部屋数が10部屋未満、収容人数が50人未満の施設が多く経営していることがわかった。

図-1に津波避難マップの周知方法について尋ねた結果を示す。40%の施設でのみ津波避難マップを施設内に周

知しているという結果であった。

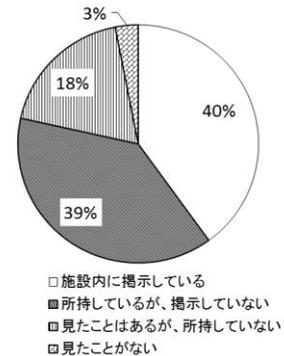


図-1 津波避難マップの周知方法についての回答結果

図-2に津波避難訓練の実施の有無について尋ねた結果を示す。29%でのみ津波避難訓練を行ったことがあるという結果であった。

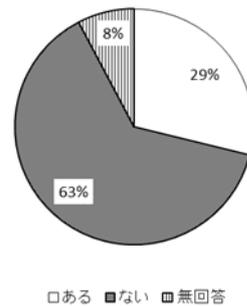


図-2 津波避難訓練の実施の有無

図-3に揺れが収まってからお客様を含む全員を引率して一次避難場所もしくは津波避難ビルの最上階へ避難開始するのに何分かかかるか尋ねた問いの回答を示す。夏と冬、日中と深夜について考慮して回答していただいた。これをみると季節には大きな違いがないことがわかる。

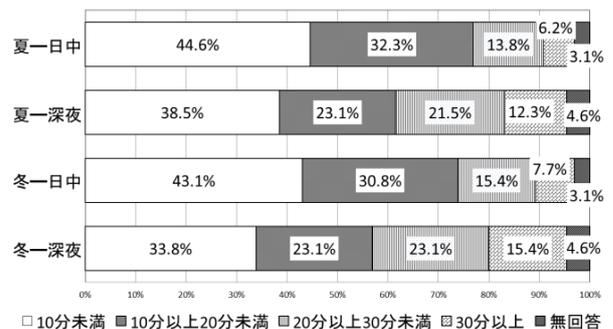


図-3 避難開始時間の回答結果

図-4にどの程度の期間で事業が再開できるか尋ねた回答結果を示す。1週間以内や2週間以内と答えた回答は少なく、営業を続けるのが難しいと答えた回答も多かった。またこの問いは、無回答が18%と高い比率になった。

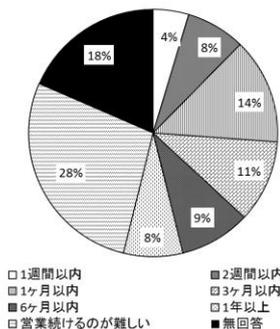


図-4 事業再開時期についての回答結果

図-5にお客様専用の備蓄品を尋ねた結果を示す。20%の施設でのみ備蓄を行っているという結果であった。また、具体的な備蓄品は、飲料水が最も多くその次に毛布、非常食、電池類の順であった。

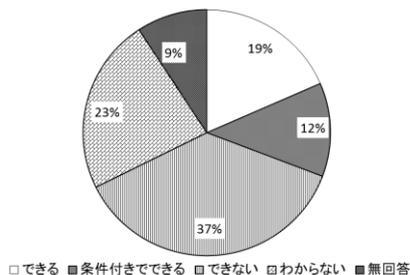


図-5 お客様専用の備蓄品について

## (2)クロス集計結果

「宿泊客と日帰り客の比」と「夏・日中における避難開始時間」についてのクロス集計結果を図-6に示す。これをみると、避難開始時間が遅い時間帯では宿泊客が多い施設の割合が多いことがわかる。

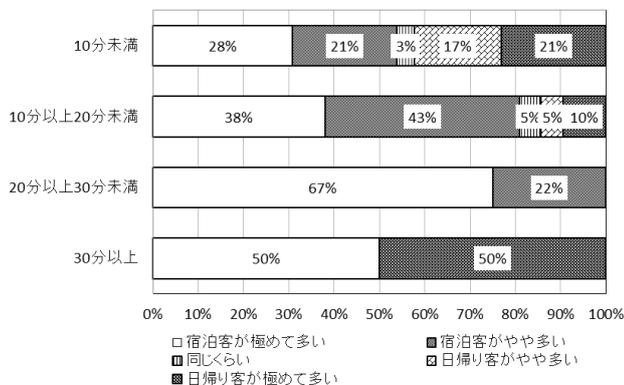


図-6 「宿泊客と日帰り客の比」と「夏・日中における避難開始時間」についてのクロス集計結果

表-1に「施設の竣工年数」と「南海トラフ地震に遭った場合の被害想定」についてのクロス集計表を示す。この表-1の集計結果を $\chi^2$ 検定すると、検定統計量 $T=8.803$ となり、有意差ありの結果となった。

表-1 「施設の竣工年数」と「南海トラフ地震に遭った場合、どの程度の被害を想定していますか」についてのクロス集計表

| クロス集計表                    | 昭和56年以前 | 昭和56年以降 | 総計 |
|---------------------------|---------|---------|----|
| 被害が大きく、全壊の恐れがある           | 10      | 2       | 12 |
| 被害規模は中程度で、営業が継続できない       | 13      | 20      | 33 |
| 被害規模は中程度だが、営業は継続できる見込みがある | 3       | 6       | 9  |
| 被害が小さく、営業を継続できる           | 1       | 0       | 1  |
| 総計                        | 27      | 28      | 55 |

## 5. 考察

### (1) 津波防災対策の現状

津波避難マップを施設内に貼って周知することといった手の付けやすい対策についても半数以下の施設でしか行われていない。また、津波避難訓練の実施率も低いことから、経営者間での情報共有や合同の避難訓練を実施するなど地域全体で対策を考えていくことが必要である。

### (2) 津波避難誘導のタイミング

季節が冬、時間帯が深夜の場合に避難開始時間の遅い割合が僅かに増えていることがわかる。そして、客層を考慮した避難開始時間のクロス集計では、日帰り客よりも宿泊客が多いほど遅れが生じているものの、他の項目では遅れの要因となっていなかった。これらより、経営者は客層が避難開始時間の具体的な要因とは考えていないが、津波来襲時の時間帯が避難に対する不安要素となっていることが伺える。今後津波避難誘導を円滑に行うためには、経営者の津波避難に対するノウハウを蓄積していくことが重要である。

### (3) 事業継続に向けて

被災後営業ができない施設が多いことや竣工年数が被害規模の想定に関わっている点から、事業継続は厳しい現状といえる。しかし、備蓄品を行っている施設があることから、災害時は施設間の連携をとることで各施設の事業継続は可能かもしれない。旅館業では施設の復旧が大きな要因となってくるため、個々の施設の経営努力のみならず地域防災計画の中で十分に議論する必要がある。

## 6. まとめ

愛知県南知多町の宿泊施設の経営者を対象にアンケートを実施し、津波防災対策の現状、津波避難誘導のタイミング、事業継続について考察を述べた。

### 参考文献

- 1) 南知多町ホームページ：  
<http://www.town.minamichita.lg.jp/main/>
- 2) 内閣府ホームページ：  
[http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/nankaitrough\\_info.h](http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/nankaitrough_info.h)